

2022 年 1 月 26 日
国立情報学研究所
学術コンテンツ課

「電子リソース契約データ共有サービス（仮称）」の公開について（報告）

共同利用システムの「電子リソースデータ共有サービス」および「電子リソース契約データ共有サービス」は、第 31 回委員会審議の結果、仮称として使用することが了承された。このうち「電子リソース契約データ共有サービス」は、2022 年 4 月に向けた公開準備を進めている。

サービス内容の詳細等は以下のとおりで、委員の皆様からご意見をいただきたい。

※ 資料 No.4-3 「次期目録所在情報サービス（共同利用システム）の開発状況について（報告）」の「電子リソース契約データ共有サービス」を併せてご参照ください。

1. サービスの位置づけ

「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」の電子リソース対応サービスを「電子リソースデータ共有サービス」とし、現在運用中の ERDB-JP（日本で刊行された電子リソースのデータ共有サービス）に加え、「電子リソース契約データ共有サービス（仮称）」を新たに追加することとする。

2. 公開時期（予定）

- | | |
|---------------------|------------|
| ・ ライセンス情報（テスト公開） | 2022 年 4 月 |
| ・ ライセンス情報（2023 年提案） | 2022 年内 |
| ・ タイトルリスト情報 | 未定 |

3. サービス内容

(1) 共有するデータの種類

① ライセンス情報

版元 56（104 提案）のうち、公開許諾の得られた 45 版元（57 提案）の以下ライセンス情報を共有する。

- ・ 利用条件（ILL 可否、教材への利用可否、リモートアクセス可否、学外者の来館利用可否等）
- ・ 管理用の項目（契約終了後のアクセス条件、DDP 情報、学認対応有無等）

利用者へ公開可能なパッケージを増やすため、2023 年向け提案での出版社提出様

式の変更について調整中。2023 年提案図書館向けに提供されるデータ項目が変更される見込みとなったため、2022 年 4 月に開始するサービスは、「テスト公開」とする。

② タイトルリスト情報

JUSTICE オリジナルパッケージ（出版社サイトから公開されていない）の整理や、運用体制（JUSTICE、これから委員会、NII 共同）に関する課題（例えば、公開後の対象パッケージ見直しを行う主体等）の調整が必要。これらの調整後にサービスを開始する。

(2) データ共有方法

データ共有サイトを公開し、以下の「a) ダウンロードサービス」を開始する。

- ・ JUSTICE 会員館からデータ共有サイトをブラウザ／検索して、必要なものを自館向けにダウンロード利用する。
- ・ コレクションページまでは公開とする。
- ・ 詳細ページ／ダウンロードページには、ID／PWD でアクセス可能とする。
- ・ データ共有サイトのページデザイン（色など）は、ERDB-JP に合わせる。

「b) API による参照」「c) 図書館システムからの直接参照」「d) 商用ナレッジベース（360 / EBSCO / SFX 等）への流通」は、準備でき次第サービスを開始する。

4. サービス名称

「電子リソース契約データ共有サービス（仮称）」としていたが、公開サイト上で上位階層の「電子リソースデータ共有サービス（仮称）」と類似しているため、区別しやすい名称に変更する。英語名称も別途定める。

（案）

- ・ パッケージデータ共有サービス
- ・ 契約データ共有サービス
- ・ タイトルリスト／ライセンスデータ共有サービス（名称が長いため Web サイトのメニューに入れにくい）
- ・ ライセンスポータル（タイトルリストのデータ共有は別メニューとする）

2023 年冬に予定されている「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」のシステム更新に向けては、サービス全体の構成や名称について、全体整理を行いたい。

5. サービスの運用

- 本サービスの運用は、「電子リソースデータ共有サービス（仮称）」の一部として国立情報学研究所が行う。
- サービス内容や運用に関する調整・検討は、システムワークフロー検討作業部会（図書館システム整備班、共同利用システム移行支援班）と国立情報学研究所で実施し、関係組織（JUSTICE 等）との連携を行う。

6. 公開後の予定

- 2022 年度を「テスト公開」期間とし、JUSTICE 会員館、その他の大学図書館、図書館システムベンダー等から広く意見を求める。
- JUSTICE 会員館等からの意見を踏まえてサービスを調整・充実させ、正式公開へ移行する。
- 「電子リソースデータ共有サービス」では、ERDB-JP、「電子リソース契約データ共有サービス（仮称）」のほか、「国内電子書籍の書誌情報共有サービス」についても検討を行っており、整備後にサービス開始する。

以上